

予算のあらまし

平成23年度（2011年度）

新総合計画の推進と温かさと潤いのある秦野を築く予算

——みどり豊かな暮らしよい都市^{まち}を目指して——



秦野のふるさと里山

秦 野 市

目 次

1	市政執行に当たって	1
2	平成23年度予算の概要	6
3	平成23年度の主な事業	8
4	平成23年度の当初予算額について	14
5	一般会計予算	16
	(1) 歳入	16
	(2) 歳出	18
	(3) 自主財源及び依存財源構成比	20
	(4) 性質別経費構成比	21
	(5) 歳入・歳出の内訳と市民1人当たりの額	22
	ア 歳入について	22
	イ 歳出について	23
6	水道事業会計予算	24
7	国民健康保険事業特別会計予算	26
8	下水道事業特別会計予算	27
9	介護保険事業特別会計予算	28
10	後期高齢者医療事業特別会計予算	29
11	老人医療特別会計予算	30
12	資 料	31

1 市政執行に当たって

(平成23年市議会第1回定例会 市長の施政方針(2月25日)から抜粋)
さて、我が国の経済情勢は、デフレ状況が続いており、失業率は依然として高水準にあり、若者をはじめとして国民生活に密接に関連する雇用情勢も厳しく、円高、世界経済の動向等から、景気回復への不透明感は拭えない状況であります。

また、少子・高齢化、生産年齢人口の減少が進む中で、持続可能な社会保障整備とその財源確保への対応が遅れているため、将来に向けて、暮らしに対する不安感が高まっている状況です。

本市といたしましては、こうした社会情勢を踏まえつつ、市民の安全、安心な暮らしの確保、福祉や環境問題をはじめとした様々な施策に取り組んでいかなければなりません。

厳しい財政状況ではありますが、引き続き財政健全化に取り組むとともに、自主財源の確保に努め、より安定した行財政基盤の構築による自主・自立のまちづくりを目指して努力してまいります。

こうした中で、私は、市民憲章を基調に置く、新たな総合計画の策定を進めてまいりました。

昨年12月の平成22年秦野市議会第4回定例会におきまして、今後10年間のまちづくりの骨格となる「秦野市基本構想」を議決していただきました。

また、新総合計画の策定では、市民協働の新たな手法を取り入れるとともに、「地域の自立と連携によるわがまち秦野づくり」をテーマとしたシンポジウムに、多くの市民が一堂に会して、地域主権時代にふさわしいまちづくりについて考えるところからスタートしました。こうしてつくり

上げてきた新総合計画は、延べ3千人を超える市民、団体が参画し、まさに、市民、議会、行政の共同作品と言っても過言ではありません。

いよいよ、平成23年度からは、「秦野市新総合計画～しあわせ(幸せ)・輝くみらい(未来)HADANO2020プラン～」がスタートいたします。この計画は、挑戦、変革、創造により、本市が、未来に向かって輝き続けるまちづくりを推進するための道しるべとなるものです。

秦野市民の誰もが幸せを実感でき、大きな^{こころざし}志を持って自己実現に向かい、夢が持てるまちであるように、そして、市民の誰もが行動し、助け合いながら暮らし、等しくチャレンジできるまちであるように、そうした思いをこめて、21世紀の秦野の未来を創る明日への架け橋となるまちづくりに取り組んでまいります。

新総合計画では、本市の限りない発展を願い定めた市民憲章の理念のもとに、「みどり豊かな暮らしよい都市(まち)」を都市像と定め、この実現のため5つの基本目標を掲げました。

第1は、環境と共生の政策を推進する「豊かな自然と調和した快適なまちづくり」です。

第2は、安心・安全の政策を推進する「地域で支えあい安心・安全に暮らせるまちづくり」です。

第3は、活力・成長の政策を推進する「産業活力を創造し多彩な魅力に出会えるまちづくり」です。

第4は、ひとづくりの政策を推進する「豊かな感性をはぐくみ笑顔あふれるまちづくり」です。

第5は、市民力・行政力の政策を推進する「市民と行政が共に力をあわせて創るまちづくり」です。

以上の5つの基本目標のもとに、具体的な施策を進めてまいります。

また、本市の特性を生かした秦野らしさのあるまちづくりを展開するため、第三期基本計画において策定した「カルチャーパーク再編整備構想」をはじめとした3つの構想の具体的推進を図るとともに、社会環境の変化を踏まえて、まちづくりの主役である市民が、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせるようリーディングプロジェクトを定め推進いたします。

さらに、将来に渡る持続可能な行政経営の視点に立ち、新行革推進プラン等による行財政改革に一層取り組むとともに、新たな組織執行体制のもと、各部局が相互に連携して総力を発揮することはもとより、公共を担う多様な主体との協働・連携により地域主権時代に適ったまちづくりを進めてまいります。

「行くに^{こみち}徑^よに由らず」

前神奈川県知事として財政再建に取り組まれた、岡崎^{おかざきひろし}洋氏からお話しいただいた孔子の言葉です。

21世紀は環境の世紀ともいわれますが、平成9年に環境立県を宣言している本県が全国に先駆けて実施した「かながわ水源の^{もり}森林づくり事業」は、岡崎氏が、丹沢の緑を守ることに強い意欲をもって、危機的な財政状況の中で、新たな財源の確保から取り組み実現された政策でした。

困難な課題であればこそ、正面から取り組むことが大切であり、小さな努力を重ねることで、難しい課題を乗り越える力を得ることができると、私も思います。

これからの10年は、本市が将来に渡って輝き続けるための、基礎固めをする大変重要な期間になってまいります。

私は、どんな時にも市民の皆さまの声に^{しんし}真摯に耳を傾けながら、常に時

代の変化を見据え、^{こみち}徑^よに由らず、新総合計画の施策を一つひとつ着実に実行するために全力を注いでまいりますので、議員各位をはじめ、市民の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

引き続き、平成23年度の予算概要について申し上げます。

まず、歳入についてであります。冒頭でも申し上げたように、円高、デフレ、雇用不安等、日本経済は多くの課題を抱えている中、法人市民税は、企業の合理化努力等により若干の増収が見込まれますが、個人市民税は、給与所得の減少による大幅な減収、固定資産税も地価の下落等により減少が見込まれることから、市税全体では、前年度に比べて約6億3,000万円の減収になると見込みました。世界同時不況前の20年度当初予算と比べると、約24億円もの税収減となっております。

このような税収不足を補てんする普通交付税は、前年度に比べ10億2,000万円増の16億2,000万円が見込まれるため、臨時財政対策債は、前年度に比べて2億3,000万円減の21億4,000万円を発行することにいたしました。

税収の減、社会保障関係経費の増という構図の中で、市民生活の水準を維持するためには、臨時財政対策債は縮減しつつも、頼らざるを得ない財源であり、また、新総合計画のスタートに伴い、建設事業債が増加していますが、将来世代の負担軽減を進めていく方針を堅持するため、財政調整基金の活用により、市債の発行総額は元金償還額以下に抑制いたしました。

一方、歳出では、退職手当の減額や期末勤勉手当等の引き下げにより、人件費は減額となり、また、近年の市債発行の抑制基調を反映して、公債費も減額となりましたが、子ども手当や生活保護費などの扶助費が膨らんだため、人件費と公債費を合わせた義務的経費全体では、前年度に比べ約5億1,000万円の増額となりました。さらに、特別会計への繰出金も、

約1億9,000万円の増額となり、義務的経費とともに、他の経費を圧迫しており、財政の自由度は、ますます狭まっております。

昨今の厳しい財政状況は今後も続くものと見込まれますが、いかなる状況においても、しっかりとした財政対応力を身につけたうえで、創意と工夫により、活かせる経営資源を最大限有効に活用し、市民にとって身近な安全・安心にかかわる事業や秦野の未来の発展につながる事業、さらには現下の乾いた社会に温かさと潤いを感じられるような施策も展開していかなければなりません。このようなことから、私は、平成23年度予算を「新総合計画の推進と温かさと潤いのある秦野を築く予算」として編成することにいたしました。

予算規模は、前年度に比べ10億円増額し、過去最大規模となる455億3,000万円といたしました。

2 平成23年度予算の概要

新総合計画の推進と温かさと潤いのある秦野を築く予算

平成23年度におきましても引き続き景気低迷の影響による税収の減額が見込まれますが、創意と工夫によって活かせる経営資源を最大限有効に活用することで、新総合計画を推進していきます。そして、市民にとって身近な安全・安心にかかわる事業、秦野の未来の発展につながる事業、さらには現下の乾いた社会に温かさと潤いが感じられるような施策を展開していかねばなりません。このようなことから平成23年度予算は「新総合計画の推進と温かさと潤いのある秦野を築く予算」としました。

市税の大幅な減収

平成23年度の予算総額は、前年度比4.5%増の832億8,100万円となっています。法人市民税は、企業の合理化努力等により若干の増収が見込まれますが、個人市民税は給与所得の減少による大幅な減収、固定資産税も地価の下落等により減収が見込まれるなど、市税全体では約6億3,000万円の減額を見込んでおります。一般会計予算は、子ども手当費や生活保護費などにより、前年度比2.5%増の455億3,000万円となっていますが、市が自由に使うことができる、いわゆる「一般財源」は減少しており、大変厳しい財政状況が続いています。

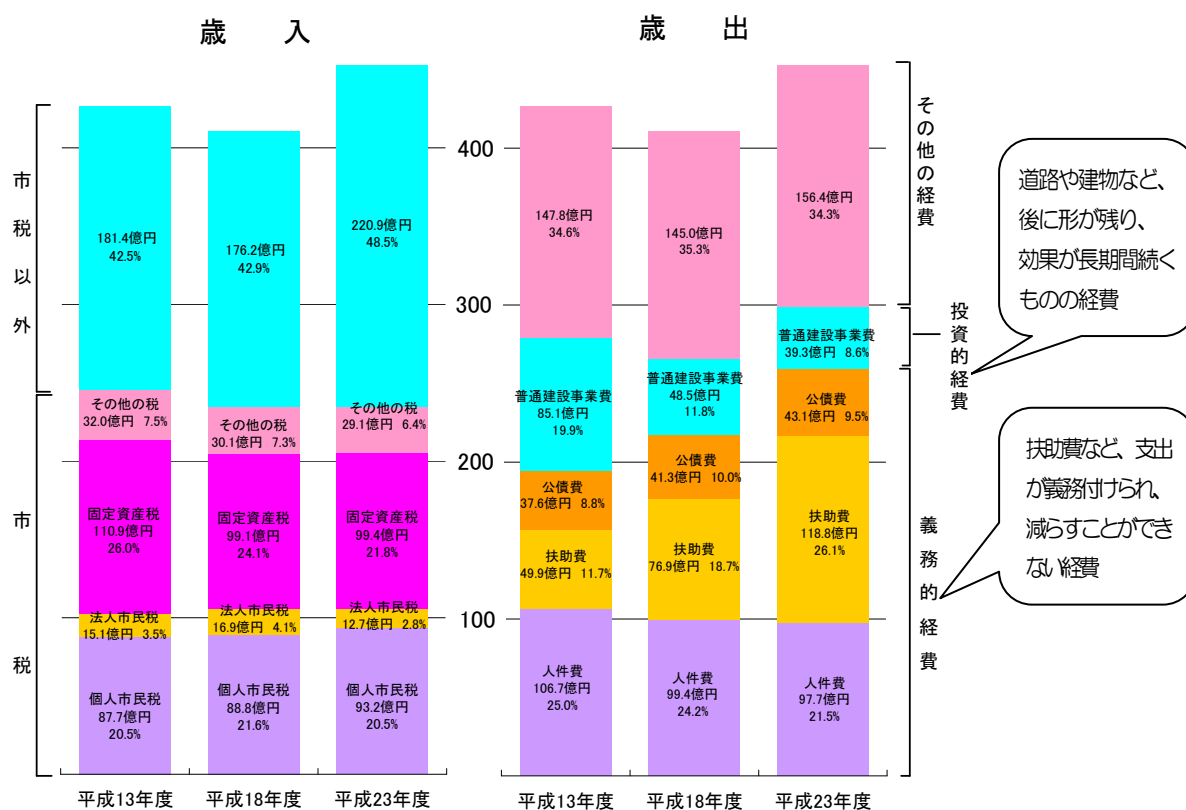
市民の安全・安心な暮らしの確保

厳しい財政状況であるとはいえ、市民の安全・安心な暮らしの確保、福祉や環境問題をはじめとした様々な施策に取り組んでいかなければなりません。このため、急な財政需要への備えとして積み立ててきた財政調整基金から5千5百万円を取り崩し、21年度から交付されている普通交付税は前年度に比べて10億2千万円増の16億2千万円を見込んでいます。一方、未利用財産の賃貸・売払

い収入、広報はだの等の広告掲載収入など、自主財源の確保に努めるとともに、コンビニ収納代行業務の導入などにより納付環境を整え、上下水道を除く未収金の徴収部署を一元化することにより、未収金徴収率の向上に取り組めます。

景気回復への不透明感は拭えない状況ですが、引き続き財政健全化に取り組み、より安定した行財政基盤の構築による自主・自立のまちづくりを目指します。

【参 考】 一般会計予算額の推移



一般会計当初予算を10年前と比較すると、歳入では、市税全体では約4.6%の減となり、国庫支出金や県支出金などの市税以外では約21.8%の増となっています。歳出では、子ども手当費や生活保護費、医療費助成など福祉の手当や医療の給付などで支出される扶助費が約2.4倍、道路などの整備で支出される普通建設事業費が半分以下となっています。

今後も福祉や医療サービスが必要となる一方で、歳入の大幅な増加は見込めません。国に対して税源移譲の確実な実施を引き続き求めるとともに、市税の未収金対策や行財政改革の徹底推進など、さらなる歳入の確保と歳出の削減に努め、引き続き、財政の健全化に取り組んでいきます。

3 平成23年度の主な事業

★は新規事業、()内は前年度の予算額です。

民生費



障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費

○予算額：186億9,423万円（178億1,991万円）

○構成比：41.06%

子ども手当費	35億4,350万円
生活保護法に基づく保護費	28億9,687万円
民間保育所への入所委託や運営補助など	18億5,334万円
国民健康保険事業特別会計への繰出金	18億円
障害者施設での訓練などへの支援	16億6,905万円
介護保険事業特別会計への繰出金	13億5,688万円
後期高齢者医療広域連合への負担金	8億6,349万円
重度障害者医療費の助成	4億8,193万円
児童手当・児童扶養手当	4億4,542万円
小児等医療費の助成	3億 577万円
後期高齢者医療事業特別会計への繰出金	2億3,000万円
放課後児童の健全育成	1億6,169万円
表丹沢野外活動センターの管理運営	3,424万円
民生委員児童委員の活動への補助	3,223万円

土木費



道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのため
の経費

○予算額：53億3,304万円（48億7,703万円）

○構成比：11.71%

下水道事業特別会計への繰出金	19億8,200万円
カルチャーパークの再編整備	3億6,347万円
市道の改良	3億3,209万円
歩道の設置	3億2,552万円
鶴巻温泉駅南口広場の整備	3億2,016万円
通学路、舗装、側溝など交通安全のための整備	2億 350万円
橋りょうの長寿命化修繕計画の策定	9,438万円
駅前広場などの維持管理	5,371万円
都市計画に関する計画の策定など	4,163万円
まちづくり活動の支援	2,375万円
★秦野駅南部（今泉地区）土地区画整理	2,227万円
乗合いタクシーの実証運行など	1,870万円
市営住宅の維持管理	1,125万円

教育費



小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動など
のための経費

○予算額：44億8,476万円（50億7,926万円）

○構成比：9.85%

本町中学校校舎の改築	6億3,934万円
小・中学校、幼稚園施設の維持・管理（耐震対策を除く）	4億1,306万円
小学校給食調理業務の一部民間委託化など	2億 164万円
★西・末広小学校の耐震補強など	9,234万円
小・中学校ICT環境の整備	8,960万円
小・中学校教育指導助手の派遣	3,954万円
特別支援教室の充実	3,523万円
★問題行動児童・生徒対策のための指導助手の派遣	170万円

衛生費



健康づくり、スポーツ施設の維持管理、環境保
全、ごみ・し尿収集処理などのための経費

○予算額：43億6,737万円（38億7,163万円）

○構成比：9.59%

秦野市伊勢原市環境衛生組合への分担金	10億6,719万円
資源分別回収の推進	3億5,460万円
予防接種の実施	3億1,017万円
スポーツ施設の維持管理	2億7,815万円
成人健康診査	2億5,424万円
クリーンセンター建設に伴う周辺整備	1億4,412万円
★薬剤師会会営薬局への補助	1,900万円

公債費



市債などの返済金

○予算額：43億 631万円（44億 4,938万円）

○構成比：9.46%

総務費



市役所の全般的な運営経費や庁舎管理などのための経費

○予算額：40億 3,677万円（41億 13万円）

○構成比：8.87%

文化会館施設の維持管理	1億 9,242万円
市役所庁舎の維持管理	1億 7,686万円
市議会議員選挙の執行	7,525万円
防犯灯の設置や維持管理	6,049万円
住民基本台帳法の一部改正に伴うシステムなどの改修	2,687万円
消費生活相談	1,012万円
★市税などのコンビニ収納代行業務の準備経費	407万円

消 防 費



消防や防災など市民の安全を守るための経費

○予算額：20億6,316万円（21億1,757万円）

○構成比：4.53%

水槽付き消防ポンプ車の更新	4,200万円
鶴巻分署の高規格救急自動車の更新	2,966万円
★電波法などの改正に伴う車両動態管理システムの改修	1,750万円
救急救命士の養成など	485万円
防災備蓄倉庫の整備	320万円
緊急情報メール配信サービスの充実	148万円

商 工 費



商工業や観光振興のための経費

○予算額：10億3,246万円（10億9,041万円）

○構成比：2.27%

鶴巻温泉弘法の里湯の管理運営	1億9,396万円
中小企業に対する融資資金預託金	1億5,000万円
鶴巻温泉街の観光振興と地域活性化	6,477万円
中小企業に対する信用保証料の補助	3,040万円
たばこ祭への補助	2,000万円
商店街空き店舗活用への支援	807万円

農 林 費



農業や林業の振興のための経費

○予算額：5億3,515万円（5億2,817万円）

○構成比：1.17%

里山の整備	9,620万円
有害鳥獣による農作物被害防除対策	555万円
里地里山の保全再生に係るイベントの開催	400万円
地産地消の取組への支援	242万円
畜産業の振興と良好な環境づくりの促進	157万円

議 会 費



議会の運営などのための経費

○予算額：4億2,675万円（3億4,651万円）

○構成比：0.94%

議会映像配信システム運営費	456万円
---------------	-------

そ の 他



諸支出金、予備費

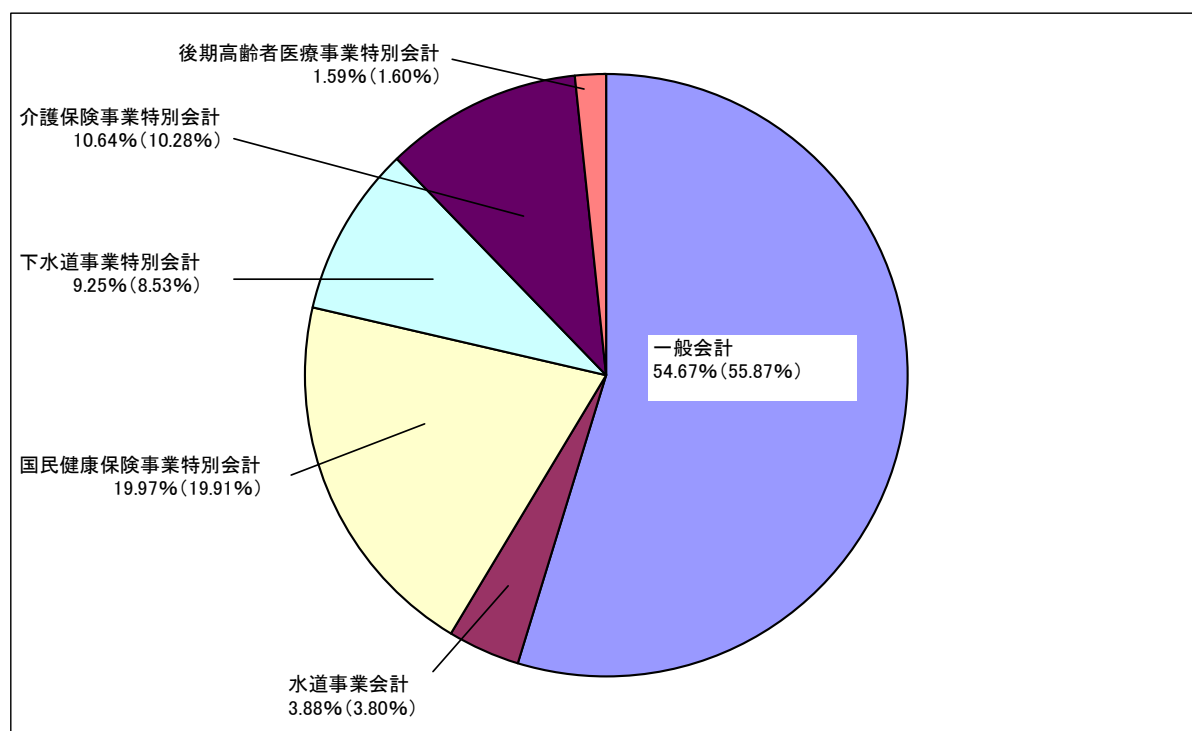
○予算額：2億5,000万円（2億5,000万円）

○構成比：0.55%

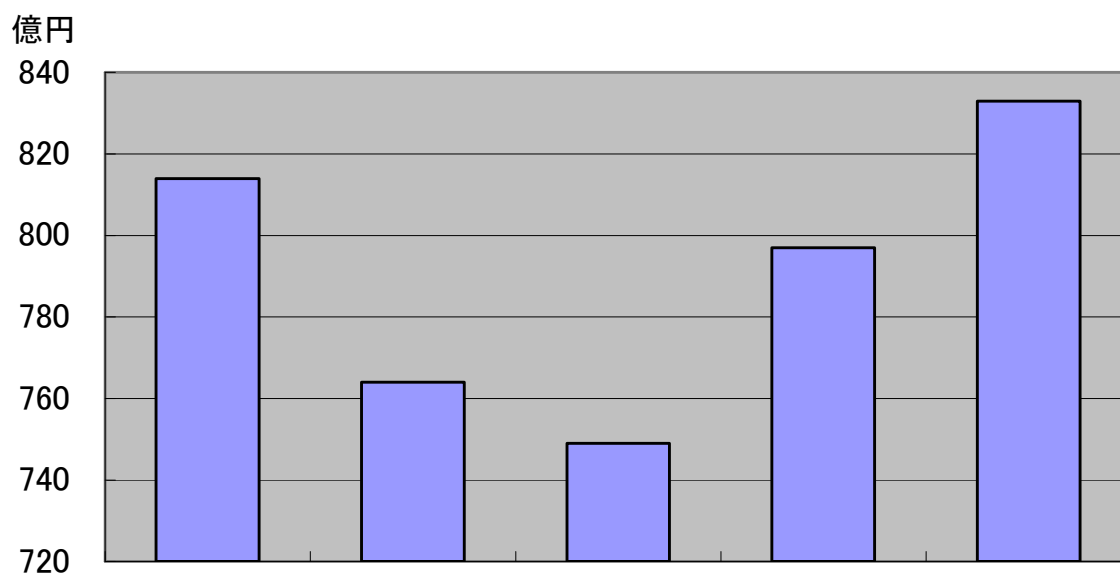
4 平成23年度の当初予算額について

会計区分	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率(%)
一般会計	455億3,000万円	445億3,000万円	10億円	2.25
水道事業会計	32億3,300万円	30億2,500万円	2億800万円	6.88
国民健康保険事業特別会計	166億3,400万円	158億7,200万円	7億6,200万円	4.80
下水道事業特別会計	77億円	68億200万円	8億9,800万円	13.20
介護保険事業特別会計	88億5,700万円	81億9,500万円	6億6,200万円	8.08
後期高齢者医療事業特別会計	13億2,700万円	12億7,800万円	4,900万円	3.83
老人医療特別会計	-	600万円	△600万円	皆減
合計	832億8,100万円	797億800万円	35億7,300万円	4.48

○平成23年度構成比



○最近5年間の当初予算総額の推移



	19年度 (6会計)	20年度 (7会計)	21年度 (7会計)	22年度 (7会計)	23年度 (6会計)
予算額	814億500万円	763億7,400万円	748億6,750万円	797億800万円	832億8,100万円
対前年度伸率	2.26%	△6.18%	△1.97%	6.47%	4.48%
市民1人当たりの額 (人口)	50万7,522円 (160,397人)	47万5,051円 (160,770人)	46万3,257円 (161,611人)	49万2,067円 (161,986人)	51万3,519円 (162,177人)

※参考 人口及び世帯数の推移 (各年3月末日現在の住民基本台帳から)

	19年	20年	21年	22年	23年
人口 (人)	160,397	160,770	161,611	161,986	162,177
世帯数 (世帯)	63,424	64,332	65,424	66,324	67,003

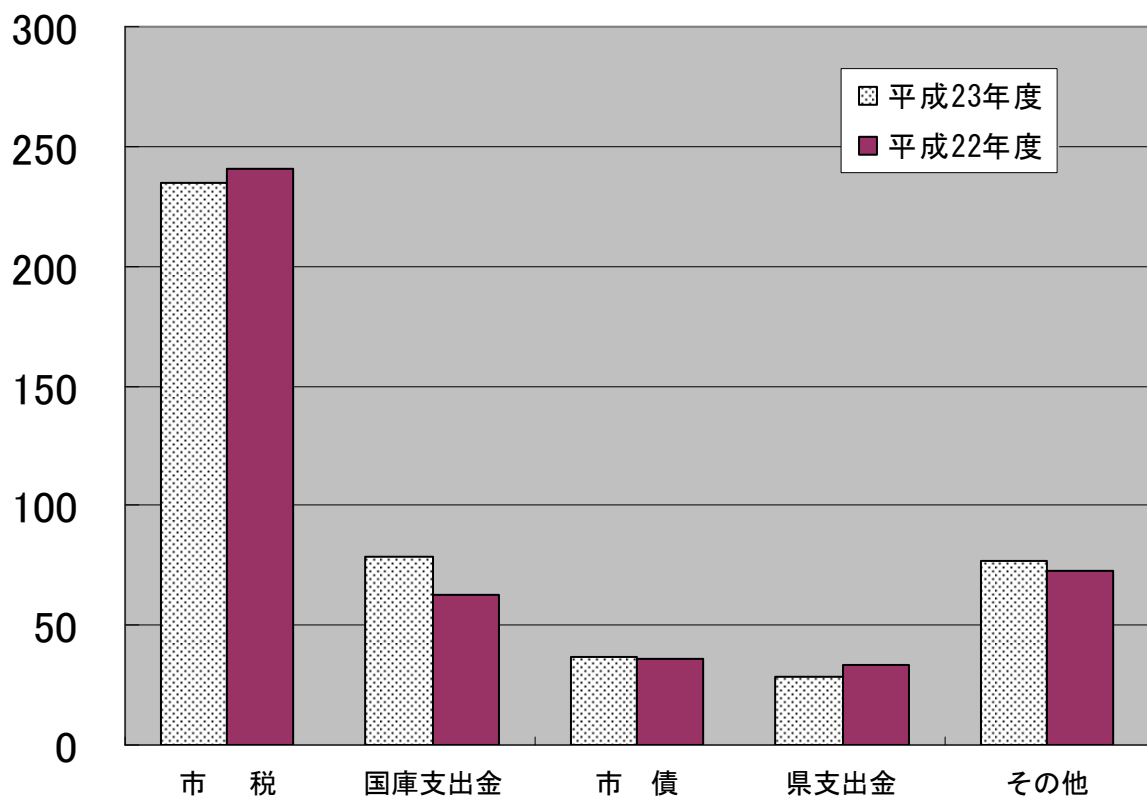
5 一般会計予算

(1) 歳入

歳入の款別の構成比を見ると、市税が最も多く全体の 51.49 パーセントを占めており、続いて国庫支出金が 17.22 パーセント、市債が 8.13 パーセント、県支出金が 6.21 パーセントとなっています。

平成 23 年度は、企業の合理化努力等により法人市民税が約 1 億 5 千万円の増額となるものの、引き続き景気低迷の影響などで、個人市民税が約 7 億 1 千万円減少するなど、前年度に比べ、市税全体では約 6 億 3 千万円の減となっています。

億円



○一般会計歳入

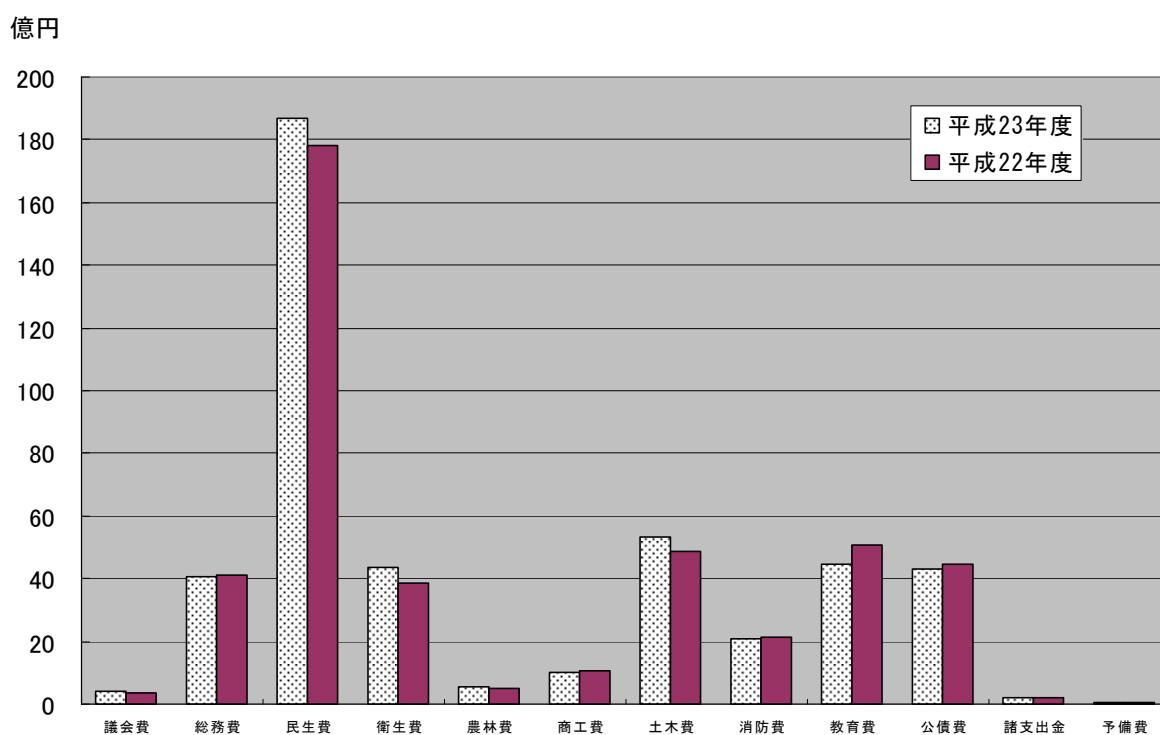
(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 市 税	23,444,000	24,078,000	△ 634,000	△ 2.63	51.49	54.07
2 地 方 譲 与 税	334,000	344,000	△ 10,000	△ 2.91	0.73	0.77
3 利 子 割 交 付 金	70,000	75,000	△ 5,000	△ 6.67	0.15	0.17
4 配 当 割 交 付 金	49,000	33,000	16,000	48.48	0.11	0.07
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,000	11,000	3,000	27.27	0.03	0.03
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,460,000	1,400,000	60,000	4.29	3.21	3.14
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	88,000	100,000	△ 12,000	△ 12.00	0.19	0.23
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	140,000	200,000	△ 60,000	△ 30.00	0.31	0.45
9 地 方 特 例 交 付 金	190,000	290,000	△ 100,000	△ 34.48	0.42	0.65
10 地 方 交 付 税	1,720,000	760,000	960,000	126.32	3.78	1.71
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	28,060	△ 2,060	△ 7.34	0.06	0.06
12 分 担 金 及 び 負 担 金	504,609	487,540	17,069	3.50	1.11	1.10
13 使 用 料 及 び 手 数 料	758,002	775,217	△ 17,215	△ 2.22	1.66	1.74
14 国 庫 支 出 金	7,838,987	6,281,325	1,557,662	24.80	17.22	14.11
15 県 支 出 金	2,827,991	3,325,961	△ 497,970	△ 14.97	6.21	7.47
16 財 産 収 入	453,633	459,903	△ 6,270	△ 1.36	1.00	1.03
17 寄 附 金	5,130	3,882	1,248	32.15	0.01	0.01
18 繰 入 金	276,418	423,493	△ 147,075	△ 34.73	0.61	0.95
19 繰 越 金	300,000	500,000	△ 200,000	△ 40.00	0.66	1.12
20 諸 収 入	1,326,530	1,371,919	△ 45,389	△ 3.31	2.91	3.08
21 市 債	3,703,700	3,581,700	122,000	3.41	8.13	8.04
歳 入 合 計	45,530,000	44,530,000	1,000,000	2.25	100.00	100.00

(2) 歳出

歳出の款別（目的別）の構成比を見ると、民生費（障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費）が最も多く 41.06 パーセントを占めており、続いて土木費（道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのための経費）が 11.71 パーセント、教育費（小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動などのための経費）が 9.85 パーセントとなっています。

前年度との比較では、議会費が 23.16 パーセント、衛生費が 12.80 パーセント増額しているのに対して、教育費は 11.70 パーセントの減額となっています。増額の主な要因は、議会費では議員年金の廃止に伴う議員報酬及び手当等、衛生費では予防接種事業やクリーンセンター周辺整備などが増額となったことなどによるものです。



○一般会計歳出

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 議会費	426,754	346,509	80,245	23.16	0.94	0.78
2 総務費	4,036,766	4,100,126	△ 63,360	△ 1.55	8.87	9.21
3 民生費	18,694,231	17,819,909	874,322	4.91	41.06	40.02
4 衛生費	4,367,374	3,871,626	495,748	12.80	9.59	8.69
5 農林費	535,148	528,174	6,974	1.32	1.17	1.19
6 商工費	1,032,464	1,090,406	△ 57,942	△ 5.31	2.27	2.45
7 土木費	5,333,034	4,877,034	456,000	9.35	11.71	10.95
8 消防費	2,063,158	2,117,575	△ 54,417	△ 2.57	4.53	4.75
9 教育費	4,484,760	5,079,264	△ 594,504	△ 11.70	9.85	11.41
10 公債費	4,306,311	4,449,377	△ 143,066	△ 3.22	9.46	9.99
11 諸支出金	200,000	200,000	0	0.00	0.44	0.45
12 予備費	50,000	50,000	0	0.00	0.11	0.11
歳出合計	45,530,000	44,530,000	1,000,000	2.25	100.00	100.00

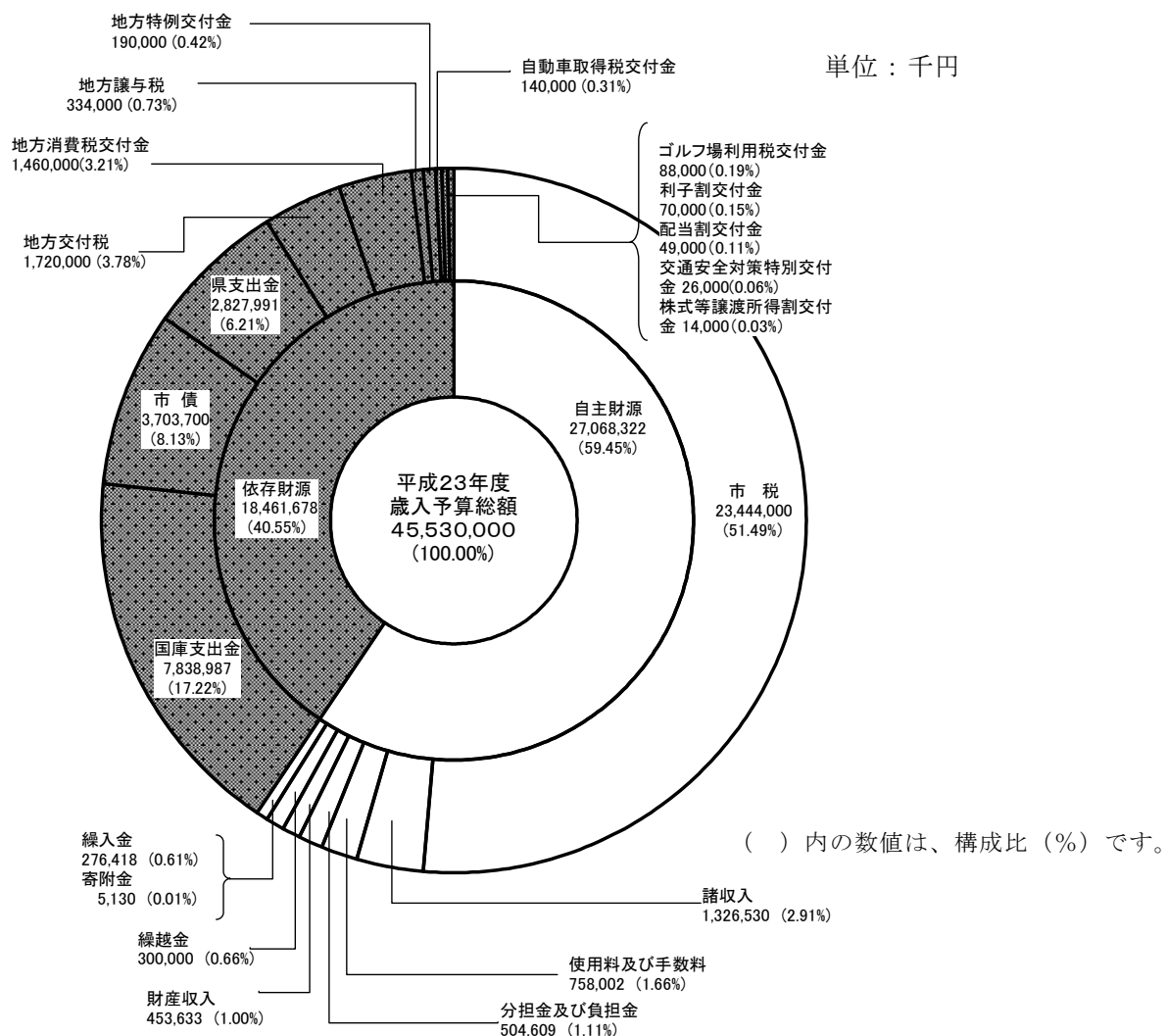
(3) 自主財源及び依存財源構成比

歳入における自主財源及び依存財源の割合については、自主財源が270億6,832万2,000円で59.45%を占めており、依存財源は184億6,167万8,000円、40.55%となっています。

前年度との比較では、自主財源の割合が3.67ポイント減少しています。

※ 自主財源…地方公共団体自身が収入を見積もり、賦課し徴収することができる財源

依存財源…国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられる財源



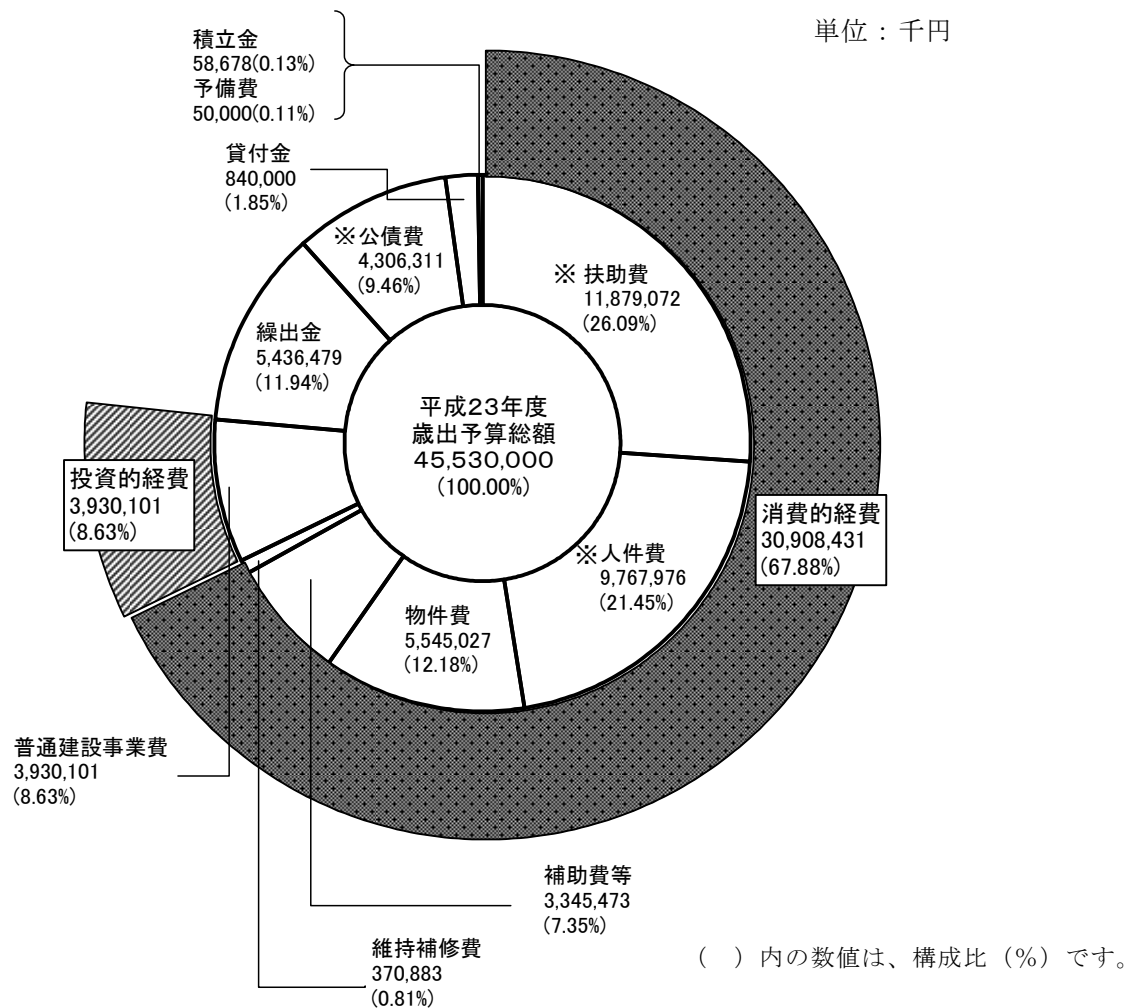
年度別自主財源、依存財源の額と歳入予算総額に占める割合 (単位：千円、%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自主財源	29,046,639	29,371,845	29,300,743	28,099,954	27,068,322
	70.30	71.08	71.99	63.10	59.45
依存財源	12,273,361	11,948,155	11,399,257	16,430,046	18,461,678
	29.70	28.92	28.01	36.90	40.55

(4) 性質別経費構成比

歳出予算の主な性質別経費の金額及び構成比は、人件費、扶助費及び公債費の合計である、いわゆる義務的経費は、259 億 5,335 万 9,000 円で、57.00 パーセントを占めており、投資的経費である普通建設事業費は、39 億 3,010 万 1,000 円で、8.63 パーセントとなっています。

前年度との比較では、義務的経費は 2.01 ポイントの増、投資的経費は 15.08 ポイントの増となりました。



年度別義務的経費（※印）、投資的経費の額と歳出予算総額に占める割合 (単位：千円、%)

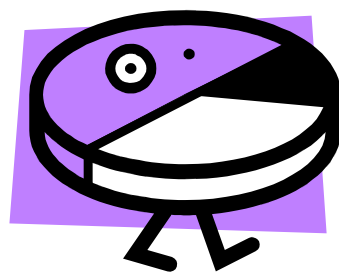
	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
義務的経費	22,020,985 53.29	22,302,048 53.97	22,777,485 55.96	25,441,192 57.13	25,953,359 57.00
投資的経費	4,381,480 10.60	4,106,278 9.94	2,619,951 6.44	3,415,198 7.67	3,930,101 8.63

(5) 歳入・歳出の内訳と市民1人当たりの額

※平成23年3月末日現在の住民基本台帳人口(16万2177人)で算出

ア 歳入について

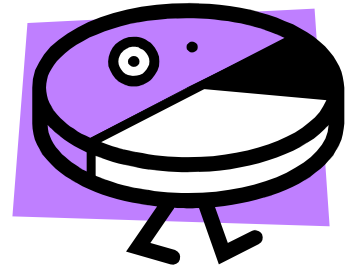
私たち市民1人当たりの
市税負担額は
およそ14万4,558円で



<p>市 税</p>  <p>市民税など</p> <p>14万4,558円</p>	<p>国庫支出金</p>  <p>国から交付される補助金など</p> <p>4万8,336円</p>	<p>市 債</p>  <p>国や銀行からの借入金</p> <p>2万2,837円</p>
<p>県 支 出 金</p>  <p>県から交付される補助金など</p> <p>1万7,438円</p>	<p>地方消費税交付金</p>  <p>県が徴収する地方消費税からの交付金</p> <p>9,002円</p>	<p>諸 収 入</p>  <p>貸付金、雑入などの収入</p> <p>8,180円</p>
<p>繰 越 金</p>  <p>前年度からの繰越金</p> <p>1,850円</p>	<p>地方特例交付金</p>  <p>児童手当の制度拡充及び子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分に対する交付金など</p> <p>1,172円</p>	<p>そ の 他</p>  <p>国税の一部を国が配分する地方交付税や特定の事業の負担金など</p> <p>2万7,370円</p>

イ 歳出について

私たち市民1人当たりの
歳出額は
およそ28万 743円です。



<p>民生費</p>  <p>障害者や高齢者の福祉、子育て支援や医療などのための経費</p> <p>11万5,271円</p>	<p>土木費</p>  <p>道路や橋、公園の整備、まちづくりなどのための経費</p> <p>3万2,884円</p>	<p>教育費</p>  <p>小・中学校や幼稚園の運営、生涯学習活動などのための経費</p> <p>2万7,653円</p>
<p>衛生費</p>  <p>健康づくり、スポーツ施設の維持管理、環境保全、ごみ・し尿収集処理などのための経費</p> <p>2万6,930円</p>	<p>公債費</p>  <p>市債などの返済金</p> <p>2万6,553円</p>	<p>総務費</p>  <p>市役所の全般的な運営経費や庁舎管理などのための経費</p> <p>2万4,891円</p>
<p>消防費</p>  <p>消防や防災など市民の安全を守るための経費</p> <p>1万2,722円</p>	<p>商工費</p>  <p>商工業や観光振興のための経費</p> <p>6,366円</p>	<p>農林費</p>  <p>農業や林業の振興のための経費</p> <p>3,300円</p>
<p>議会費</p>  <p>議会の運営などのための経費</p> <p>2,631円</p>	<p>その他</p>  <p>1,542円</p>	

6 水道事業会計予算

企業経営の基本となる今年度の業務予定量を、給水戸数 7 万 4,050 戸、年間総給水量 2,243 万 7,000 立方メートル、1 日平均給水量 6 万 1,303 立方メートルと定め、予算規模を 32 億 3,300 万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成23年度	平成22年度
1 水道事業収益	2,685,880	2,389,437	296,443	12.41	100.00	100.00
1 営業収益	2,435,512	2,078,384	357,128	17.18	90.68	86.98
2 営業外収益	250,366	301,378	△ 51,012	△ 16.93	9.32	12.61
3 特別利益	2	9,675	△ 9,673	△ 99.98	0.00	0.41

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成23年度	平成22年度
1 水道事業費用	2,457,438	2,439,516	17,922	0.73	100.00	100.00
1 営業費用	2,218,563	2,170,260	48,303	2.23	90.28	88.96
2 営業外費用	219,843	249,645	△ 29,802	△ 11.94	8.94	10.23
3 特別損失	9,032	9,611	△ 579	△ 6.02	0.37	0.40
4 予備費	10,000	10,000	0	0.00	0.41	0.41

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位：千円)

款 項	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成23年度	平成22年度
1 資本的収入	403,669	367,833	35,836	9.74	100.00	100.00
1 企業債	400,000	360,000	40,000	11.11	99.09	97.87
2 工事負担金	3,668	1,327	2,341	176.41	0.91	0.36
3 固定資産 売却代金	1	6,506	△ 6,505	△ 99.98	0.00	1.77

(2) 支出

(単位：千円)

款 項	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成23年度	平成22年度
1 資本的支出	1,465,591	1,267,860	197,731	15.60	100.00	100.00
1 建設改良費	1,025,076	838,367	186,709	22.27	69.94	66.13
2 企業債償還金	437,367	425,525	11,842	2.78	29.84	33.56
3 基金積立金	2,089	2,670	△ 581	△ 21.76	0.14	0.21
4 その他 資本的支出	59	1,298	△ 1,239	△ 95.45	0.01	0.10
5 予備費	1,000	0	1,000	皆増	0.07	0.00

7 国民健康保険事業特別会計予算

国民健康保険被保険者からの保険税と国・県・市等の負担により、被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。また、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドックなどの保健事業を行うために必要な経費がこの会計に計上されています。

国保加入世帯数を約2万6,500世帯、被保険者数を約4万9,200人と想定し、予算総額を対前年度比4.80パーセント増の166億3,400万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 国民健康保険税	4,186,389	4,360,546	△174,177	△3.99	25.17	27.47
2 国庫支出金	3,310,364	2,971,410	338,954	11.41	19.90	18.72
3 療養給付費等交付金	927,501	423,274	504,227	119.13	5.58	2.67
4 前期高齢者交付金	3,840,001	3,800,001	40,000	1.05	23.08	23.94
5 県支出金	723,170	683,993	39,177	5.73	4.35	4.31
6 共同事業交付金	1,764,174	1,895,745	△131,571	△6.94	10.60	11.94
7 財産収入	1	1	0	0.00	0.00	0.00
8 繰入金	1,867,595	1,731,625	165,970	9.58	11.23	10.91
9 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
10 諸収入	14,804	5,404	9,400	173.95	0.09	0.04
歳入合計	16,634,000	15,872,000	762,000	4.80	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 総務費	229,323	239,919	△10,596	△4.42	1.38	1.51
2 保険給付費	11,250,579	10,743,023	507,556	4.72	67.64	67.69
3 後期高齢者支援金	2,200,300	1,950,300	250,000	12.82	13.23	12.29
4 前期高齢者納付金	6,410	5,300	1,110	20.94	0.04	0.03
5 老人保健拠出金	521	15,495	△14,974	△96.64	0.00	0.10
6 介護納付金	928,000	810,000	118,000	14.57	5.58	5.10
7 共同事業拠出金	1,764,189	1,895,760	△131,571	△6.94	10.60	11.94
8 保健事業費	188,040	182,565	5,475	2.30	1.13	1.15
9 基金積立金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
10 公債費	30,035	35	30,000	857.14	0.18	0.00
11 諸支出金	16,602	9,602	7,000	42.16	0.10	0.06
12 予備費	20,000	20,000	0	0.00	0.12	0.13
歳出合計	16,634,000	15,872,000	762,000	4.58	100.00	100.00

8 下水道事業特別会計予算

本事業会計の予算は、事業認可区域面積 2,404.4 ヘクタールに対する平成 23 年度末における整備予定面積を 2,223.5 ヘクタール、処理区域内人口を 13 万 7,184 人と想定して一層の面整備の推進及び水洗化の普及促進を重点事業として取り組むこととし、予算総額を対前年度比 13.2 パーセント減の 77 億円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成 23 年度	平成 22 年度
1 分担金及び負担金	51,755	101,288	△49,533	△48.90	0.67	1.49
2 使用料及び手数料	1,999,592	1,937,179	62,413	3.22	25.97	28.48
3 国庫支出金	1,022,550	919,900	102,650	11.16	13.28	13.52
4 県支出金	38,894	30,583	8,311	27.18	0.50	0.45
5 繰入金	1,982,000	2,024,000	△42,000	△2.08	25.74	29.76
6 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
7 諸収入	45,208	65,549	△20,341	△31.03	0.59	0.96
8 市債	2,560,000	1,723,500	836,500	48.53	33.25	25.34
歳入合計	7,700,000	6,802,000	898,000	13.20	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					平成 23 年度	平成 22 年度
1 総務費	1,317,908	1,292,337	25,571	1.98	17.12	19.00
2 建設費	3,164,269	2,751,181	413,088	15.01	41.09	40.45
3 公債費	3,214,823	2,755,482	459,341	16.67	41.75	40.51
4 予備費	3,000	3,000	0	0.00	0.04	0.04
歳出合計	7,700,000	6,802,000	898,000	13.20	100.00	100.00

9 介護保険事業特別会計予算

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第4期介護保険事業計画の中で、今年度は要介護等認定者を5,296人と想定し、予算総額を対前年度比8.08パーセント増の88億5,700万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 保険料	1,781,411	1,723,544	37,867	2.20	20.11	21.03
保険料基準額(月額)	4,000円	4,000円	0円	0.00	—	—
2 国庫支出金	1,694,956	1,617,947	77,009	4.76	19.14	19.75
3 支払基金交付金	2,538,686	2,344,578	194,108	8.28	28.66	28.61
4 県支出金	1,224,349	1,133,610	90,739	8.00	13.82	13.83
5 財産収入	433	844	△411	△48.70	0.01	0.01
6 繰入金	1,616,172	1,373,612	242,560	17.66	18.25	16.76
7 繰越金	1	1	0	0.00	0.00	0.00
8 諸収入	992	864	128	14.81	0.01	0.01
歳入合計	8,857,000	8,195,000	662,000	8.08	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 総務費	280,614	265,064	15,550	5.87	3.17	3.23
2 保険給付費	8,437,080	7,783,547	653,533	8.40	95.26	94.98
3 地域支援事業費	135,546	142,195	△6,649	△4.68	1.53	1.74
4 基金積立金	433	844	411	△48.70	0.00	0.01
5 公債費	35	69	34	△49.28	0.00	0.00
6 諸支出金	2,292	2281	11	0.48	0.03	0.03
7 予備費	1,000	1,000	0	0.00	0.01	0.01
歳出合計	8,857,000	8,195,000	662,000	8.08	100.00	100.00

10 後期高齢者医療事業特別会計予算

後期高齢者医療制度に関する市町村事務及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成を行うために必要な経費を計上しています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を約14,410人と想定し、予算総額を対前年度比3.83パーセント増の13億2,700万円としました。

1 歳入

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 後期高齢者医療 保険料	1,076,053	1,038,138	△37,915	△3.65	81.09	81.23
2 繰入金	230,000	226,015	3,985	1.76	17.33	17.69
3 繰越金	10,144	9,000	1,144	1.27	0.77	0.71
4 諸収入	10,803	4,847	5,956	122.88	0.81	0.37
歳入合計	1,327,000	1,278,000	49,000	3.83	100.00	100.00

2 歳出

(単位：千円)

款	平成23年度	平成22年度	比較増減	伸率 (%)	構成比(%)	
					平成23年度	平成22年度
1 総務費	67,921	68,619	△698	△1.02	5.12	5.37
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,243,414	1,194,860	48,554	4.06	93.70	93.49
3 保健事業費	10,518	10,518	0	0.00	0.79	0.82
4 諸支出金	4,647	3,503	1,144	32.66	0.35	0.28
5 予備費	500	500	0	0.00	0.04	0.04
歳出合計	1,327,000	1,278,000	49,000	3.83	100.00	100.00

11 老人医療特別会計予算（平成 22 年度廃止）

老人医療特別会計については、平成 19 年度で老人保健制度が廃止された後も、月遅れの請求や未受給者の未申請などを処理するために設置されていましたが、平成 22 年度で廃止となりました。

1 歳入

（単位：千円）

款	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	伸率 (%)	構成比 (%)	
					平成 23 年度	平成 22 年度
1 支払基金交付金	-	2,321	△2,321	皆減	-	38.68
2 国庫支出金	-	1,120	△1,120	皆減	-	18.67
3 県支出金	-	280	△280	皆減	-	4.67
4 繰入金	-	2,271	△2,271	皆減	-	37.85
5 繰越金	-	1	△1	皆減	-	0.01
6 諸収入	-	7	△7	皆減	-	0.12
歳入合計	-	6,000	△6,000	皆減	-	100.00

2 歳出

（単位：千円）

款	平成 23 年度	平成 22 年度	比較増減	伸率 (%)	構成比 (%)	
					平成 23 年度	平成 22 年度
1 総務費	-	445	△445	皆減	-	7.42
2 医療諸費	-	4,004	△4,004	皆減	-	66.73
3 公債費	-	6	△6	皆減	-	0.10
4 諸支出金	-	545	△545	皆減	-	9.08
5 予備費	-	1,000	△1,000	皆減	-	16.67
歳出合計	-	6,000	△6,000	皆減	-	100.00

1 2 資 料

1 人口及び世帯数（平成23年4月1日現在）

（平成22年国勢調査速報値に、毎月の住民基本台帳登録及び外国人登録の異動を加え推計した数値です。）

(1) 人口総数 169,961人

(2) 世帯数 69,719世帯
1世帯当たり 2.44人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（平成23年3月末日現在）

年 齢	人口	内 訳	
		男	女
0～14歳	21,013人	10,673人	10,340人
15～64歳	107,191人	55,498人	51,693人
65歳～	33,973人	15,530人	18,443人
合 計	162,177人	81,701人	80,476人
構成比			
0～14歳	13.0%	13.1%	12.9%
15～64歳	66.1%	67.9%	64.2%
65歳～	20.9%	19.0%	22.9%

区分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	21,521	10,735	10,786	8,989
南	32,031	16,019	16,012	12,890
東	16,469	8,260	8,209	6,405
北	13,235人	6,719人	6,516人	5,019世帯
大根・鶴巻	37,326	18,939	18,387	16,790
西	39,170	19,796	19,374	15,952
上	2,425	1,233	1,192	958
市 計	162,177人	81,701人	80,476人	67,003世帯

2 面積

(1) 総面積 103.61K m²

(2) 都市計画区域別面積

・市街化区域面積 24.38K m²

・市街化調整区域面積 79.23K m²

(3) 地目別面積（平成22年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：K m²

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.22	13.53	17.19	15.45	1.90	2.57	0.28	2.81	47.66

3 水道事業の状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
給水人口（人）	168,557	168,927	169,795	170,107	169,956

4 公共下水道普及状況

区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
行政区域人口（人）：A		160,397	160,770	161,611	161,986	162,177
処理区域内人口（人）：B		121,609	125,065	129,242	134,813	135,969
水洗化人口（人）：C		103,957	109,641	113,727	120,555	121,628
普及率	処理区域人口 行政区域人口 (%) $\frac{B}{A}$	83.2	75.8	77.8	80.0	83.8
	水洗化済人口 処理区域人口 (%) $\frac{C}{B}$	89.4	85.5	87.7	88.0	89.5

*行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

5 国民健康保険加入状況

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全世帯数（世帯）	63,373	64,236	65,425	66,324	67,003
加入世帯数（世帯）	30,134	29,892	25,915	26,142	26,234
全人口（人）	160,256	160,657	161,611	161,986	162,177
被保険者数（人）	56,829	57,284	46,678	47,642	47,476

*世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
全 人 口 (人)	160,397	160,770	161,482	161,986	162,177
第1号被保険者数(人) (65歳以上)	28,255	29,819	31,646	33,062	33,919
要介護等認定者数(人)	3,996	4,039	4,166	4,375	4,537

*人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
可燃ごみ (t)	42,114	41,145	39,865	39,465	39,405
不燃・粗大ごみ (t)	2,558	2,463	2,365	2,327	2,325
資源物 (t)	10,569	10,228	9,938	9,532	9,212
計 (t)	55,241	53,836	52,168	51,324	50,942

*市が収集、処理したごみ・資源物の総量

8 学校別児童生徒数 (平成23年4月5日現在)

(1) 小学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	上	広 畑	渋 沢
男 (人)	331	311	518	399	335	426	59	156	449
女 (人)	329	292	555	409	275	438	42	132	433
計 (人)	660	603	1,073	808	610	864	101	288	882

区 分	末 広	南が丘	堀 川	鶴 巻	合 計
男 (人)	343	373	225	427	4,352
女 (人)	378	343	262	370	4,258
計 (人)	721	716	487	797	8,610

(2) 中学校

区 分	本 町	東	南	北	大 根	西	南が丘	渋 沢	鶴 巻
男 (人)	372	162	289	194	241	406	141	232	229
女 (人)	365	162	245	186	240	381	163	200	203
計 (人)	737	324	534	380	481	787	304	432	432

区 分	合 計
男 (人)	2,266
女 (人)	2,145
計 (人)	4,411



予算のあらまし
平成23年度（2011年度）

平成23年4月22日発行
秦野市 財務部 財政課
TEL 82-5116（直通）